

住民の「戦争協力NO!」の声が平和を創る!

「無防備地域宣言をめざす京都市民の会」中田光信さん

岩国(住民投票)から

田村順玄さんを迎えて

4月23日、新たに会員登録制に切り替えてからはじめての「無防備地域宣言をめざす京都市民の会」のつどいを、厚木基地からの空母艦載機部隊移駐案受け入れの賛否を問う岩国市の住民投票を成功させた田村順玄(岩国市議)さんをお招きして開催しました。ちょうどこの日が合併後の新しい岩国市長を決める選挙の開票日当日という大変あわただしい時でしたが、岩国市民の意思は現職市長の当選ということで、米軍部隊受入拒否の住民の意思がこの日改めて示されました。

アメリカの世界戦略に基づく米軍再編(トランスフォーメーション)に自衛隊を完全に組み込み明白な憲法9条違反であるアメリカとの集団的自衛権を行使し、世界

的規模での日米共同の軍事行動

展開のための「在日米軍基地」強化について、基地をかかえる自治体・住民に戦争に協力するの可否かの判断を迫ったのが岩国市の住民投票でした。これに対して岩国市民は、戦争には協力しないという意思を、住民投票に於いて58・88%の投票率で住民投票を成立させ43、433票、実に87・4%(全有権者の過半数)の票を獲得、住民の過半数の意思として空母艦載機受け入れ拒否の姿勢を示しました。この住民投票と、それにつづく新市長選の取組みについて田村さんに伺いました。

政府の対応は

住民投票の結果を市長が国に伝えるに行っても、係長レベルしか対応しないという、国は基地をかかえる地元住民の声は一切聴かないというまさにファッショ的な対応

に終始したそうです。政府・自民党の対応は、その後の新岩国市長選に際しても、受入容認派の市長の応援に安倍、麻生、町村といった大物を地元入りさせて「5000億円を地元還元する」「給食費をただにする」「滑走路移設事業の土砂採取跡の売れ残った住宅地を米軍用住宅地として全て国で買い上げる」など脅しと露骨な利益誘導をたくみに使い分けて遮二無二地元を押さえ込もうと必死で選挙応援に駆けつけてきたそうです。

住民投票勝利の鍵は

そういった圧力を撥ね退けて勝利した住民投票成功の鍵は、「住民投票を成功させる岩国市民の会」を結成してなにより市民が主人公となつて草の根の運動を進め、3月5日の1500人の「3・12G」の人文字や、わずか開催の一日前に1時間共闘として呼びかけられた投票日前日の超党派の集会が500人の参加で成功するなど、草の根の市民が一体となつて運動に取り組んだ点にあります。今後は「住民投票を生かす岩国市

民の会」を発足させてあらたに基地をかかえない地域も含めた新岩国市の隅々に運動を広げて、あくまでも米軍部隊の受入れを許さない市民の意思を固めていく運動を推し進めていく決意を語っていました。

「防衛問題は国の専管事項論」をうちやぶっていくため

この集いを通じて明らかになつた今後の私たちの取組みの課題は「防衛問題は国の専管事項論」をうちやぶっていくためには「戦争協力拒否」の住民の意思を国に対してはつきりと突きつけていく運動を全国津々浦々に展開し、戦争協力拒否の「連鎖」を全国に広げていくことです。

京都府下の向日市でも4月にいよいよ運動がスタートしました。地域から住民一人ひとりが国の政策にはつきりとNOの意思を示すことこそが、この国の戦争政策にストップをかけていく展望であることに確信をいだいて向日市での「条例可決」をめざして取り組みを進めていきます。